

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	<p>① 投資にあたっては、主として「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>2) 投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>② 我が国の短期公社債、短期金融資産等への投資にあたっては、主として「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券を通じて行います。</p> <p>③ マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>④ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>① 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>② 外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>② 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん公共債ファンド 愛称：ハロー・インカム

決算日

(第21期：2020年9月7日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん公共債ファンド」(愛称：ハロー・インカム)は2020年9月7日に第21期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん公共債ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第21期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん公共債マザーファンド	14
しんきん短期国内債券マザーファンド	25

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	百万円	
17期(2018年9月6日)	10,361	55		△0.4	99.6	15,052	
18期(2019年3月6日)	10,354	55		0.5	99.8	14,353	
19期(2019年9月6日)	10,285	55		△0.1	99.1	13,112	
20期(2020年3月6日)	10,224	55		△0.1	98.8	11,898	
21期(2020年9月7日)	10,103	55		△0.6	99.5	11,122	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」(親投資信託)を通じて我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

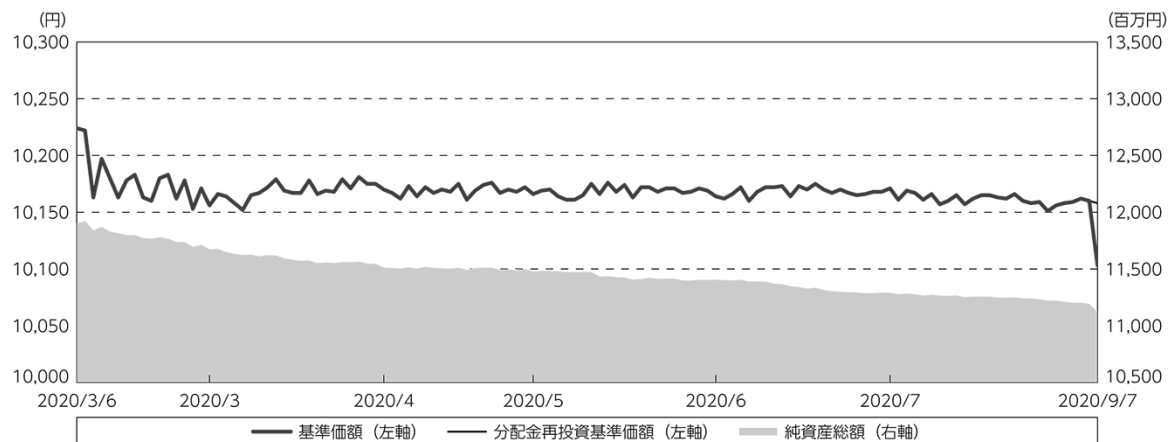
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年3月6日	円		%		%
	10,224		—		98.8
3月末	10,156		△0.7		99.8
4月末	10,170		△0.5		99.4
5月末	10,166		△0.6		99.5
6月末	10,164		△0.6		99.1
7月末	10,171		△0.5		99.0
8月末	10,156		△0.7		98.6
(期 末) 2020年9月7日	10,158		△0.6		99.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第21期の運用経過等（2020年3月7日～2020年9月7日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年3月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん公共債マザーファンド」を通じて、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本銀行(日銀)が金融政策決定会合で、年間約80兆円としていた国債保有残高の増加額のめどを撤廃し、積極的に国債を買い入れる方針を示したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<下落要因>

- ・米国長期金利が、国債増発による需給懸念に加え、追加の経済対策や新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待、また、2020年7月の消費者物価指数(CPI)の大幅な伸びを背景に上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスによる経済悪化の懸念に伴う大型経済対策を受け、国債増発への懸念が高まったことや、投資家のリスク回避による手元流動性の確保から、安全資産である国債にも換金目的の売りが膨らんだこと。

<投資環境>

(2020年3月～5月)

3月の債券市場は軟調な展開になりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の緊急利下げや原油価格急落などを背景に、米国長期金利が一時0.31%と過去最低を更新する中、国内の長期金利は9日には一時マイナス0.20%と、2019年10月以来の水準まで低下しました。その後、トランプ大統領の国家非常事態宣言や経済対策の検討表明を受け、米国長期金利が上昇したことや、国内でも国債の増発観測が浮上し、長期金利は上昇に転じました。下旬はFRBによる大規模な資金供給で、米国長期金利が落ち着いた動きになったこと、日銀が臨時の国債買入れオペ（公開市場操作）を断続的に実施したことなどから、長期金利はゼロ%程度まで低下しました。

4月の債券市場は、中旬まではもみ合いが続きましたが、下旬は堅調な動きになりました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が一段と強まり、長期金利は一旦低下しました。ただし、大規模な経済対策に伴う国債増発観測から、低下は限定的でした。その後は、株価が大きく上昇するなど、投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内外の金利は上昇しました。下旬は、日銀が無制限に国債を買い入れるとの観測が強まり、長期金利はマイナス圏で低下する動きになりました。日銀は事前の予想どおり、27日の金融政策決定会合で、年間約80兆円としていた国債保有残高の増加額のめどを撤廃し、積極的に国債を買い入れる方針を示しました。

5月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。長期金利は4月下旬以降、マイナス圏での動きが続いたものの、米国の経済活動再開への期待に加え、FRBによるマイナス金利政策の導入観測が後退したことから上昇し、8日にはゼロ%前後まで戻る動きになりました。国債増発による需給悪化懸念や経済活動再開への期待が金利を押し上げる一方、パウエルFRB議長が景気低迷で追加の政策手段が求められるだろうと述べるなど、各国の中央銀行が一段の金融緩和を辞さない姿勢を示していること、また、中国による香港国家安全法の制定をめぐる米中の対立への警戒感などが金利上昇を抑制し、長期金利はゼロ%付近のレンジでの動きが継続しました。

(2020年6月～9月)

6月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。国内外で経済活動再開が段階的に進む中、安全資産としての国債を売る動きが強まり、長期金利は5日には0.045%まで上昇しました。ただ、FRBがゼロ金利政策の維持を決めるとともに、長期にわたって緩和的な金融政策を続ける方針を示したことや、新型コロナウイルスの感染の第2波が米国経済の正常化を遅らせるとの見方などから、米国金利とともに国内の長期金利も低下に転じ、15日には株価急落を受けゼロ%に低下しました。下旬は、欧米での企業の景況感改善を受け、安全資産とされる国債への需要が後退する場面もありましたが、新型コロナウイルス感染の再拡大への警戒感も根強く、長期金利はゼロ%付近でもみ合いが続きました。

7月の債券市場は、上旬は一旦売りに押される場面（価格下落、利回り上昇）があったものの、総じて底堅い動きが続きました。日銀が発表した7月の長期国債の買入予定で、残存期間が10年超の国債については買入れ額が増額されなかったことから、超長期債の利回りが上昇し、長期金利も上昇して始まりました。ただし、30年国債入札が無難な結果になったことなどから、買い安心感が広がり、長期金利は低下に転じました。その後、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測が広がったことから、安全資産とされる国債は一旦売りに押されたものの、感染再拡大への警戒感が強まり、長期金利は若干低下する動きになりました。20年国債入札も順調な結果になるなど、需給面での不安が後退する中、月末にかけても長期金利はゼロ%を若干上回る低位での推移が続きました。

8月の債券市場は、やや売りに押されました。上旬は、10年物国債入札が順調な結果となり、需給懸念が後退する中、低位でもみ合う展開が続きました。中旬は、米国長期金利が、国債増発による需給懸念に加え、追加の経済対策や新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待、また、7月のCPIの大幅な伸びを背景に上昇したことを受けて、国内の長期金利も14日には0.045%と、7月上旬以来の水準まで上昇しました。その後は、2020年4～6月期の実質国内総生産（GDP）が前期比年率27.8%減と戦後最大の落ち込みを記録

したことや、米国長期金利の上昇一服を受け、じりじりと低下する動きになりました。下旬は、20年国債入札が順調な結果となり、需給悪化懸念の後退から、長期金利は一旦低下しました。ただし、米中对立への警戒感が後退したことに加え、FRBが2%超のインフレを容認する姿勢を示し、物価が押し上げられるとの見方から、米国長期金利が上昇したことや、安倍首相の辞意表明を受けて、金融緩和策の先行き不透明感が広がったことを背景に、月末にかけて国内の長期金利は0.05%程度まで上昇しました。

2020年9月7日現在の長期金利は、0.04%程度で推移しています。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるよう調整しました。

なお、「しんきん短期国内債券マザーファンド」への投資は行っていません。

●しんきん公共債マザーファンド

主に、共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2020年9月7日現在の組入比率は、国債は10.8%、地方債は88.0%、財投機関債等は1.1%となりました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

<分配金>

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して、当期は、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2020年3月7日～ 2020年9月7日
当期分配金	55
(対基準価額比率)	0.541%
当期の収益	0
当期の収益以外	54
翌期繰越分配対象額	187

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、親投資信託である「しんきん公共債マザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん公共債マザーファンド

主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・政府保証債・財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の着実な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.279	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.112)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.139)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.280	
期中の平均基準価額は、10,163円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

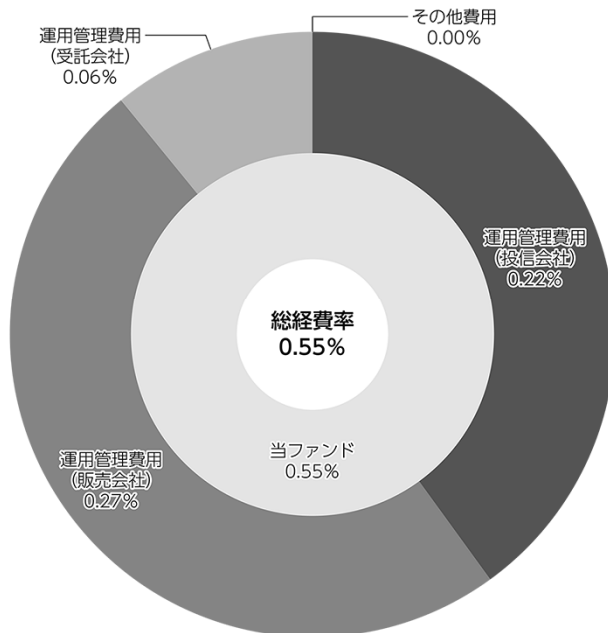
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月7日～2020年9月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 550,063	千円 655,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月7日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月7日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月7日～2020年9月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん公共債マザーファンド	千口 9,846,744	千口 9,296,681	千円 11,079,784

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

なお、しんきん短期国内債券マザーファンドの組入れは行っていません。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん公共債マザーファンド	千円 11,079,784	% 98.7
コール・ローン等、その他	150,988	1.3
投資信託財産総額	11,230,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,230,772,547
コール・ローン等	150,987,665
しんきん公共債マザーファンド(評価額)	11,079,784,882
(B) 負債	108,130,489
未払収益分配金	60,550,073
未払解約金	15,513,111
未払信託報酬	31,965,795
未払利息	85
その他未払費用	101,425
(C) 純資産総額(A-B)	11,122,642,058
元本	11,009,104,322
次期繰越損益金	113,537,736
(D) 受益権総口数	11,009,104,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,103円

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,638,455,719円、期中追加設定元本額は300,262,105円、期中一部解約元本額は929,613,502円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0103円です。

○損益の状況 (2020年3月7日～2020年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,482
支払利息	△ 20,482
(B) 有価証券売買損益	△ 38,619,510
売買益	3,871,547
売買損	△ 42,491,057
(C) 信託報酬等	△ 32,080,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 70,720,466
(E) 前期繰越損益金	△ 110,874,865
(F) 追加信託差損益金	355,683,140
(配当等相当額)	(265,212,075)
(売買損益相当額)	(90,471,065)
(G) 計(D+E+F)	174,087,809
(H) 収益分配金	△ 60,550,073
次期繰越損益金(G+H)	113,537,736
追加信託差損益金	296,391,693
(配当等相当額)	(206,062,158)
(売買損益相当額)	(90,329,535)
繰越損益金	△ 182,853,957

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,009,018円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(265,353,605円)および分配準備積立金(249,608円)より分配対象収益は266,612,231円(10,000口当たり242円)であり、うち60,550,073円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<しんきん短期国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん短期国内債券マザーファンド全体(101,373,958千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	53,781,000 (53,781,000)	53,968,238 (53,968,238)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)
特殊債券 (除く金融債)	32,264,000 (32,264,000)	32,311,364 (32,311,364)	31.8 (31.8)	— (—)	— (—)	— (—)	31.8 (31.8)
合 計	86,045,000 (86,045,000)	86,279,603 (86,279,603)	84.9 (84.9)	— (—)	— (—)	— (—)	84.9 (84.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
	%	千円	千円	
地方債証券				
第5回東京都公募公債(7年)	0.52	200,000	200,030	2020/9/18
第687回東京都公募公債	1.12	1,600,000	1,600,528	2020/9/18
第688回東京都公募公債	0.94	1,800,000	1,800,504	2020/9/18
第689回東京都公募公債	1.08	500,000	500,160	2020/9/18
第690回東京都公募公債	1.29	800,000	802,840	2020/12/18
第691回東京都公募公債	1.24	900,000	903,069	2020/12/18
第692回東京都公募公債	1.35	4,340,000	4,356,144	2020/12/18
第693回東京都公募公債	1.38	900,000	906,462	2021/3/19
第694回東京都公募公債	1.35	1,450,000	1,460,193	2021/3/19
第695回東京都公募公債	1.2	2,100,000	2,113,104	2021/3/19
平成23年度第6回静岡県公募公債	1.201	250,000	252,577	2021/7/23
平成22年度第11回愛知県公募公債(10年)	0.932	100,000	100,130	2020/10/29
平成22年度第15回愛知県公募公債(10年)	1.316	700,000	702,688	2020/12/24
平成22年度第16回愛知県公募公債(10年)	1.245	100,000	100,480	2021/1/28
平成22年度第18回愛知県公募公債(10年)	1.383	100,000	100,638	2021/2/25
平成22年度第19回愛知県公募公債(10年)	1.398	150,000	151,153	2021/3/30
平成23年度第7回愛知県公募公債(10年)	1.11	300,000	302,907	2021/7/29
平成25年度第13回愛知県公募公債(7年)	0.435	1,000,000	1,000,440	2020/10/15
平成22年度第5回広島県公募公債	1.0	203,500	203,931	2020/11/25

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
平成22年度第6回広島県公募公債		1.26	400,000	401,904	2021/1/25
平成22年度第10回埼玉県公募公債		1.26	350,000	351,701	2021/1/28
平成22年度第11回埼玉県公募公債		1.28	200,000	201,180	2021/2/25
平成27年度第10回埼玉県公募公債 (5年)		0.053	3,500,000	3,500,525	2021/2/25
平成22年度第1回新潟県公募公債		1.05	100,000	100,238	2020/11/30
平成22年度第2回新潟県公募公債		1.29	200,000	201,190	2021/2/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	2,100,000	2,101,134	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	1,050,000	1,051,165	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	2,210,000	2,214,839	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	4,100,000	4,115,088	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	3,070,000	3,084,367	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	2,500,000	2,514,750	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	4,250,000	4,279,410	2021/3/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	1,050,000	1,060,909	2021/7/23
平成22年度第1回栃木県公募公債		1.05	200,000	200,476	2020/11/30
平成27年度第1回奈良県公募公債		0.101	316,500	316,560	2020/11/30
平成22年度第1回静岡市公募公債		1.008	101,000	101,216	2020/11/25
平成22年度第5回大阪市公募公債		1.2	800,000	800,256	2020/9/17
平成22年度第6回大阪市公募公債		1.03	1,000,000	1,002,030	2020/11/19
平成22年度第8回大阪市公募公債		1.28	300,000	301,452	2021/1/25
第473回名古屋屋市公募公債 (10年)		1.29	100,000	100,355	2020/12/18
第474回名古屋屋市公募公債 (10年)		1.31	200,000	201,362	2021/3/19
第2回京都市公募公債 (7年)		0.449	1,000,000	1,001,280	2020/12/25
平成22年度第6回横浜市公募公債		1.312	300,000	301,677	2021/2/12
平成23年度第2回横浜市公募公債		1.201	510,000	515,125	2021/7/15
平成22年度第10回札幌市公募公債		1.32	100,000	100,364	2020/12/18
平成22年度第6回福岡市公募公債		0.92	300,000	300,378	2020/10/28
平成22年度第9回福岡市公募公債		1.32	800,000	805,664	2021/3/25
平成27年度第7回福岡市公募公債 (5年)		0.101	4,180,000	4,181,003	2020/12/24
平成28年度第1回福岡市公募公債 (5年)		0.005	500,000	499,935	2021/6/24
平成22年度第2回千葉県公募公債		0.92	150,000	150,166	2020/10/22
平成22年度第2回岡山県公募公債 (10年)		1.32	350,000	352,555	2021/3/31
小	計		53,781,000	53,968,238	
特殊債券(除く金融債)					
第24回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.176	8,100,000	8,101,053	2020/9/29
第25回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.147	2,050,000	2,050,861	2020/11/25
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.11	350,000	350,217	2021/2/12
第47回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	100,000	100,019	2021/3/26
第2回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	100,000	100,561	2020/12/27
第6回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	100,000	100,914	2021/2/26
第9回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	500,000	505,295	2021/3/26
第117回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.0	400,000	400,260	2020/9/30
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.9	100,000	100,137	2020/10/30
第122回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.9	1,508,000	1,511,302	2020/11/30
第124回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	400,000	401,528	2020/12/28
第126回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	766,000	769,730	2021/1/29
第129回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	119,000	119,694	2021/2/26
第15回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.167	8,000,000	8,008,480	2021/3/19

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第16回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.0	401,000	401,076	2020/9/14
第20回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.2	720,000	723,290	2021/1/20
第21回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.2	2,200,000	2,212,012	2021/2/15
第22回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	300,000	302,046	2021/3/12
第15回政府保証日本政策金融公庫債券		1.2	300,000	301,035	2020/12/17
第32回政府保証日本政策金融公庫債券		0.16	4,400,000	4,400,176	2020/9/16
第34回政府保証日本政策金融公庫債券		0.128	250,000	250,195	2021/2/25
第57回政府保証関西国際空港債券		1.2	400,000	401,336	2020/12/14
第20回政府保証中部国際空港債券		0.11	100,000	100,073	2021/3/5
第208回政府保証預金保険機構債		0.1	600,000	600,072	2020/10/6
小	計		32,264,000	32,311,364	
合	計		86,045,000	86,279,603	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託 しんきん公共債マザーファンド

第11期
(決算日：2020年9月7日)

しんきん公共債マザーファンドの第11期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の公共債を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の地方債（共同発行市場公募地方債を含みます。）のほか、国債、政府保証債ならびに財投機関債等に投資することにより、利息収入を安定的に獲得するポートフォリオの構築を目指します。</p> <p>②投資対象とする公共債は、組入段階において、残存期間が10年程度のものとします。</p> <p>③公共債の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
7 期(2016年 9 月 6 日)	11,880		2.5		99.8	9,707
8 期(2017年 9 月 6 日)	11,873		△0.1		99.3	14,719
9 期(2018年 9 月 6 日)	11,834		△0.3		99.9	15,017
10期(2019年 9 月 6 日)	11,937		0.9		99.9	13,001
11期(2020年 9 月 7 日)	11,918		△0.2		99.9	11,080

(注) 当ファンドは、我が国の地方債等に投資を行うことで安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

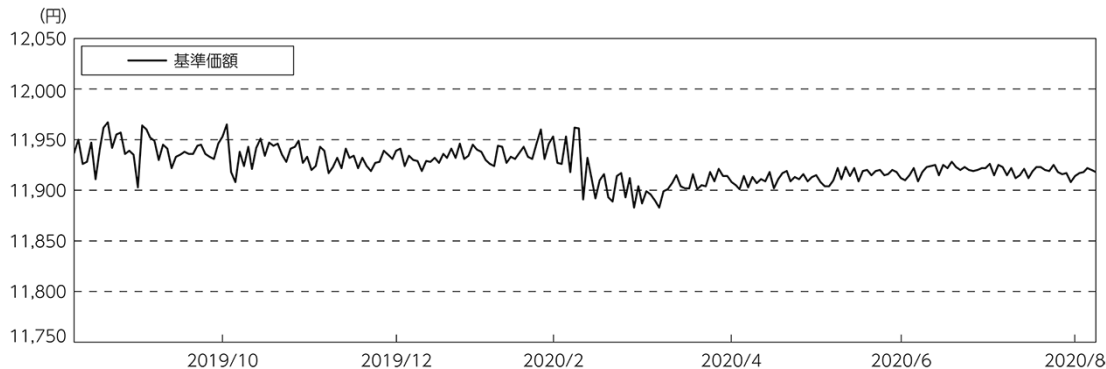
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年 9 月 6 日	円		%		%
	11,937		—		99.9
9 月末	11,935		△0.0		99.9
10月末	11,953		0.1		99.8
11月末	11,933		△0.0		99.7
12月末	11,939		0.0		99.7
2020年 1 月末	11,940		0.0		99.7
2 月末	11,953		0.1		98.0
3 月末	11,887		△0.4		99.9
4 月末	11,908		△0.2		99.7
5 月末	11,909		△0.2		99.6
6 月末	11,912		△0.2		99.6
7 月末	11,926		△0.1		99.5
8 月末	11,914		△0.2		99.9
(期 末) 2020年 9 月 7 日	11,918		△0.2		99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○第11期の運用経過等（2019年9月7日～2020年9月7日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、高い信用力、流動性を持つ公共債を中心に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利下げを決定したこと。
- ・日本銀行（日銀）によるマイナス金利政策の深掘り観測が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<下落要因>

- ・米中貿易協議の進展期待が高まったこと。
- ・日銀による国債の買入れが減額されたこと。
- ・新型コロナウイルスによる経済悪化の懸念に伴う大型経済対策を受け、国債増発への懸念が高まったことや、投資家のリスク回避による手元流動性の確保から、安全資産である国債にも換金目的の売りが膨らんだこと。

＜投資環境＞

(2019年9月～11月)

9月の債券市場は、上旬から中旬にかけて、香港政府が逃亡犯条例改正案の撤回を表明したこと、英国議会が欧州連合（EU）離脱の再延期を求める法案を可決したこと、また、米中が10月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受け、逃避需要が弱まったことから、軟調な動き（価格下落、利回り上昇）が継続しました。日銀が国債買入れオペ（公開市場操作）を減額し、利回り低下を抑制する姿勢を示したこと、黒田日銀総裁が超長期金利は下がりすぎと指摘したことも国内金利を押し上げ、長期金利は一時マイナス0.15%まで上昇しました。ただし、日銀が金融政策決定会合で現状維持を決めるとともに、次の会合で経済・物価動向を改めて点検するとしたことから、追加緩和観測が広がり、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。月末にかけては、日銀が再び国債買入れオペを減額したことを受けて、金利低下は一服しました。

10月の債券市場は、やや軟調な動きになりました。月初、日銀が10月の国債買入れオペの方針で、残存期間が3年を超える国債の買入れを減額したことを受け、9月末にはマイナス0.2%台だった長期金利（新発10年国債利回り）は、一時マイナス0.145%まで大きく上昇しました。ただし、米国経済指標の悪化から米国の利下げ観測が広がり、内外の金利は低下する動きになりました。その後は、米中が貿易協議で部分合意したことを受け、安全資産とされる国債は売りが優勢になりました。月末は、FRBが追加利下げを決定したことや、さらなる利下げの可能性を残したことから、国内の長期金利も低下する動きになりました。

11月の債券市場は、やや軟調な動きになりました。米中貿易摩擦の先行き不透明感が再び意識されたのに加え、日銀が、10月末の金融政策決定会合で将来の利下げの可能性を示唆したことから、月初、長期金利は大幅に低下しました。その後は、日銀が国債買入れオペで残存期間「10年超25年以下」の購入額を減らしたことに加え、米中貿易協議の進展期待から安全資産とされる国債を売る動きも強まり、長期金利は上昇する動きになりました。その後は、米国の長期金利の上昇や国内株の上昇が一服したことから、国内の長期金利は上昇幅を縮小する動きになりました。21日には、トランプ大統領が香港人権法案に署名するとの観測が広がり、米中対立激化への警戒感から、安全資産とされる債券を買う動きが広がり、長期金利はマイナス0.13%まで低下しました。

(2019年12月～2020年3月)

12月の債券市場は軟調な動きになりました。中国の景況感指数の改善を受けて、世界景気の減速懸念が和らぎ、長期金利は3日には一時マイナス0.02%、6日には需給懸念からマイナス0.015%と、8か月ぶりの水準まで上昇しました。その後も、堅調な米国雇用統計や、米中貿易協議の進展期待などから、安全資産とされる国債を売る動きが優勢になり、長期金利は9か月ぶりにゼロ%に浮上しました。米中が第1段階の貿易合意に至ったこと、また、英国の総選挙で与党・保守党が過半数の議席を獲得し、合意なきEU離脱への懸念が後退したことに加え、スウェーデン中央銀行が、マイナス金利政策から脱却したことを受け、長期金利は20日には約9か月ぶりにプラス圏に浮上しました。

2020年1月の債券市場は、新型コロナウイルスへの警戒感などを背景に買いが優勢になりました。年初、米国とイランの対立激化への警戒感から、長期金利は一時マイナス0.045%まで低下しました。ただし、米中の貿易合意署名への期待や米イラン対立への過度な懸念後退から、安全資産とされる国債を売る動きが優勢になり、9日にはゼロ%まで上昇、14日には約3週間ぶりに0.01%まで上昇しました。その後は、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。感染拡大が景気の下押し要因になるとの見方から、安全資産とされる国債を買う動き（価格上昇、利回り低下）が広がり、月末には長期金利は約2か月ぶりの水準まで低下しました。

2月の債券市場は堅調な動き（価格上昇、利回り低下）になりました。月初、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に悪影響を及ぼすとの警戒感から、安全資産とされる国債を買う動きが強まり、長期金利は一時マイナス0.08%とおよそ2か月ぶりの水準まで低下しました。ただし、中国政府が景気対策を打ち出すとの期

待などから、投資家心理が改善し、長期金利はマイナス0.02%まで上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大が景気や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念から、株安・債券高が進行し、長期金利はマイナス幅を拡大しました。米国でも感染拡大への警戒感が強まったことを背景に米国の長期金利が過去最低を更新する中、国内の長期金利も2019年11月以来約3か月ぶりに、マイナス0.10%を下回る水準まで低下しました。

3月の債券市場は軟調な展開になりました。FRBの緊急利下げや原油価格急落などを背景に、米国長期金利が一時0.31%と過去最低を更新する中、国内の長期金利は9日には一時マイナス0.20%と、2019年10月以来の水準まで低下しました。その後、トランプ大統領の国家非常事態宣言や経済対策の検討表明を受け、米国長期金利が上昇したことや、国内でも国債の増発観測が浮上し、長期金利は上昇に転じました。下旬はFRBによる大規模な資金供給で、米国長期金利が落ち着いた動きになったこと、日銀が臨時の国債買入れオペを断続的に実施したことなどから、長期金利はゼロ%程度まで低下しました。

(2020年4月～6月)

4月の債券市場は、中旬まではもみ合いが続きましたが、下旬は堅調な動きになりました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が一段と強まり、長期金利は一旦低下しました。ただし、大規模な経済対策に伴う国債増発観測から、低下は限定的でした。その後は、株価が大きく上昇するなど、投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内外の金利は上昇しました。下旬は、日銀が無制限に国債を買い入れるとの観測が強まり、長期金利はマイナス圏で低下する動きになりました。日銀は事前の予想どおり、27日の金融政策決定会合で、年間約80兆円としていた国債保有残高の増加額のめどを撤廃し、積極的に国債を買い入れる方針を示しました。

5月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。長期金利は4月下旬以降、マイナス圏での動きが続いたものの、米国の経済活動再開への期待に加え、FRBによるマイナス金利政策の導入観測が後退したことから上昇し、8日にはゼロ%前後まで戻る動きになりました。国債増発による需給悪化懸念や経済活動再開への期待が金利を押し上げる一方、パウエルFRB議長が景気低迷で追加の政策手段が求められるだろうと述べるなど、各国の中央銀行が一段の金融緩和を辞さない姿勢を示していること、また、中国による香港国家安全法の制定をめぐる米中の対立への警戒感などが金利上昇を抑制し、長期金利はゼロ%付近のレンジでの動きが継続しました。

6月の債券市場は、一進一退の動きが続きました。国内外で経済活動再開が段階的に進む中、安全資産としての国債を売る動きが強まり、長期金利は5日には0.045%まで上昇しました。ただし、FRBがゼロ金利政策の維持を決めるとともに、長期にわたって緩和的な金融政策を続ける方針を示したことや、新型コロナウイルスの感染の第2波が米国経済の正常化を遅らせるとの見方などから、米国金利とともに国内の長期金利も低下に転じ、15日には株価急落を受けゼロ%に低下しました。下旬は、欧米での企業の景況感改善を受け、安全資産とされる国債への需要が後退する場面もありましたが、新型コロナウイルス感染の再拡大への警戒感も根強く、長期金利はゼロ%付近でもみ合いが続きました。

(2020年7月～9月)

7月の債券市場は、上旬は一旦売りに押される場面（価格下落、利回り上昇）があったものの、総じて底堅い動きが続きました。日銀が発表した7月の長期国債の買入予定で、残存期間が10年超の国債については買入れ額が増額されなかったことから、超長期債の利回りが上昇し、長期金利も上昇して始まりました。ただし、30年国債入札が無難な結果になったことなどから、買い安心感が広がり、長期金利は低下に転じました。その後、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進むとの観測が広がったことから、安全資産とされる国債は一旦売りに押されたものの、感染再拡大への警戒感が強まり、長期金利は若干低下する動きになりました。20年国債入札も順調な結果になるなど、需給面での不安が後退する中、月末にかけても長期金利はゼロ%を若干上回る低位での推移が続きました。

8月の債券市場は、やや売りに押されました。上旬は、10年物国債入札が順調な結果となり、需給懸念が後

退する中、低位でもみ合う展開が続きました。中旬は、米国長期金利が、国債増発による需給懸念に加え、追加の経済対策や新型コロナウイルスのワクチンの早期実用化への期待、また、7月の消費者物価指数(CPI)の大幅な伸びを背景に上昇したことを受けて、国内の長期金利も14日には0.045%と、7月上旬以来の水準まで上昇しました。その後は、2020年4～6月期の実質国内総生産(GDP)が前期比年率27.8%減と戦後最大の落ち込みを記録したことや、米国長期金利の上昇一服を受け、じりじりと低下する動きになりました。下旬は、20年国債入札が順調な結果となり、需給悪化懸念の後退から、長期金利は一旦低下しました。ただし、米中対立への警戒感が後退したことに加え、FRBが2%超のインフレを容認する姿勢を示し、物価が押し上げられるとの見方から、米国長期金利が上昇したことや、安倍首相の辞意表明を受けて、金融緩和策の先行き不透明感が広がったことを背景に、月末にかけて国内の長期金利は0.05%程度まで上昇しました。

2020年9月7日現在の長期金利は、0.04%程度で推移しています。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、主に、共同発行市場公募地方債および国債を組み入れ、当期を通じて、組入比率を高位に維持しました。その結果、2020年9月7日現在、国債の組入比率は10.8%、地方債の組入比率は88.0%、財投機関債等の組入比率は1.1%となりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、我が国の地方債等に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として、高い信用力、流動性を持つ共同発行市場公募地方債を中心に、地方債・国債・政府保証債・財投機関債等の公共債を投資対象とします。当該債券の組入比率が高位となるよう運用を行い、投資信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月7日~2020年9月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,925円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2019年9月7日~2020年9月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	—	— (23,000)
	地方債証券	—	1,639,857 (164,500)
内	特殊債券	—	— (9,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年9月7日~2020年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,175,000 (50,000)	1,195,616 (50,796)	10.8 (0.5)	— (—)	— (—)	4.8 (—)	6.0 (0.5)
地方債証券	9,596,500 (9,596,500)	9,745,235 (9,745,235)	88.0 (88.0)	— (—)	33.5 (33.5)	40.3 (40.3)	14.1 (14.1)
特殊債券 (除く金融債)	122,000 (122,000)	123,813 (123,813)	1.1 (1.1)	— (—)	1.1 (1.1)	— (—)	— (—)
合 計	10,893,500 (9,768,500)	11,064,665 (9,919,845)	99.9 (89.5)	— (—)	34.7 (34.7)	45.1 (40.3)	20.1 (14.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当		期		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
	%	千円	千円		
国債証券					
第312回利付国債 (10年)	1.2	100,000	100,376		2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	45,000	45,343		2021/ 3 /20
第314回利付国債 (10年)	1.1	5,000	5,032		2021/ 3 /20
第315回利付国債 (10年)	1.2	36,000	36,376		2021/ 6 /20
第317回利付国債 (10年)	1.1	60,000	60,769		2021/ 9 /20
第318回利付国債 (10年)	1.0	129,000	130,520		2021/ 9 /20
第319回利付国債 (10年)	1.1	50,000	50,796		2021/12/20
第320回利付国債 (10年)	1.0	130,000	131,903		2021/12/20
第324回利付国債 (10年)	0.8	100,000	101,678		2022/ 6 /20
第326回利付国債 (10年)	0.7	60,000	61,132		2022/12/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	400,000	410,264		2023/ 6 /20
第332回利付国債 (10年)	0.6	60,000	61,423		2023/12/20
小 計		1,175,000	1,195,616		
地方債証券					
第765回東京都公募債	0.21	200,000	201,818		2027/ 3 /19
第768回東京都公募債	0.185	200,000	201,482		2027/ 6 /18
平成22年度第5回京都府公募債	1.26	42,500	42,651		2020/12/21
平成22年度第16回愛知県公募債 (10年)	1.245	24,000	24,115		2021/ 1 /28
平成22年度第3回広島県公募債	1.08	5,000	5,002		2020/ 9 /24
平成22年度第6回広島県公募債	1.26	24,000	24,114		2021/ 1 /25

しんきん公共債マザーファンド ー第11期ー

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
地方債証券					
平成23年度第1回広島県公募公債		1.19	32,000	32,268	2021/5/27
平成28年度第5回広島県公募公債		0.18	150,000	151,048	2027/1/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	130,000	130,070	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	162,000	162,179	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	108,000	108,236	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	104,000	104,382	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	105,000	105,491	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	9,500	9,556	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	88,000	88,608	2021/3/25
第97回共同発行市場公募地方債		1.38	7,000	7,059	2021/4/23
第98回共同発行市場公募地方債		1.18	5,000	5,041	2021/5/25
第99回共同発行市場公募地方債		1.17	4,000	4,036	2021/6/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	71,000	71,737	2021/7/23
第101回共同発行市場公募地方債		1.05	52,000	52,515	2021/8/25
第102回共同発行市場公募地方債		1.03	85,000	85,897	2021/9/24
第108回共同発行市場公募地方債		1.01	138,600	140,719	2022/3/25
第109回共同発行市場公募地方債		1.05	150,000	152,517	2022/4/25
第110回共同発行市場公募地方債		0.89	30,000	30,446	2022/5/25
第111回共同発行市場公募地方債		0.89	50,000	50,780	2022/6/24
第112回共同発行市場公募地方債		0.84	100,000	101,540	2022/7/25
第114回共同発行市場公募地方債		0.82	100,000	101,632	2022/9/22
第115回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	101,661	2022/10/25
第116回共同発行市場公募地方債		0.8	100,000	101,728	2022/11/25
第118回共同発行市場公募地方債		0.84	10,900	11,112	2023/1/25
第120回共同発行市場公募地方債		0.68	40,000	40,670	2023/3/24
第121回共同発行市場公募地方債		0.57	10,000	10,144	2023/4/25
第126回共同発行市場公募地方債		0.81	210,000	215,054	2023/9/25
第128回共同発行市場公募地方債		0.66	90,000	91,849	2023/11/24
第129回共同発行市場公募地方債		0.71	20,000	20,454	2023/12/25
第131回共同発行市場公募地方債		0.66	39,000	39,863	2024/2/23
第132回共同発行市場公募地方債		0.66	300,000	306,801	2024/3/25
第134回共同発行市場公募地方債		0.674	250,000	256,060	2024/5/24
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	200,000	204,848	2024/6/25
第136回共同発行市場公募地方債		0.611	300,000	306,870	2024/7/25
第137回共同発行市場公募地方債		0.566	200,000	204,318	2024/8/23
第138回共同発行市場公募地方債		0.554	500,000	510,800	2024/9/25
第139回共同発行市場公募地方債		0.544	200,000	204,326	2024/10/25
第140回共同発行市場公募地方債		0.505	200,000	204,086	2024/11/25
第146回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	410,024	2025/5/23
第147回共同発行市場公募地方債		0.548	200,000	205,060	2025/6/25
第148回共同発行市場公募地方債		0.553	400,000	410,392	2025/7/25
第149回共同発行市場公募地方債		0.5	500,000	511,900	2025/8/25
第150回共同発行市場公募地方債		0.51	200,000	204,526	2025/9/25
第167回共同発行市場公募地方債		0.245	430,000	434,841	2027/2/25
第169回共同発行市場公募地方債		0.205	600,000	605,136	2027/4/23
第171回共同発行市場公募地方債		0.185	100,000	100,743	2027/6/25
第172回共同発行市場公募地方債		0.225	900,000	908,919	2027/7/23

しんきん公共債マザーファンド ー第 11 期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
	第173回共同発行市場公募地方債	0.215	500,000	504,670	2027/8/25
	第176回共同発行市場公募地方債	0.185	100,000	100,789	2027/11/25
	第177回共同発行市場公募地方債	0.21	100,000	100,977	2027/12/24
	第180回共同発行市場公募地方債	0.19	100,000	100,786	2028/3/24
	第182回共同発行市場公募地方債	0.2	100,000	100,803	2028/5/25
	第473回名古屋市政公債(10年)	1.29	20,000	20,071	2020/12/18
小 計			9,596,500	9,745,235	
特殊債券(除く金融債)					
	第81回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.145	22,000	22,149	2026/2/16
	第80回地方公共団体金融機構債券	0.385	100,000	101,664	2026/1/28
小 計			122,000	123,813	
合 計			10,893,500	11,064,665	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,064,665	99.9
コール・ローン等、その他	15,356	0.1
投資信託財産総額	11,080,021	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,080,021,483	
コール・ローン等	10,004,049	
公社債(評価額)	11,064,665,956	
未収利息	5,351,478	
(B) 負債	622	
未払利息	5	
その他未払費用	617	
(C) 純資産総額(A-B)	11,080,020,861	
元本	9,296,681,392	
次期繰越損益金	1,783,339,469	
(D) 受益権総口数	9,296,681,392口	
1口当たり基準価額(C/D)	11,918円	

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は10,891,680,589円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,594,999,197円です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん公共債ファンド9,296,681,392円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1,1918円です。

○損益の状況 (2019年9月7日~2020年9月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	70,343,421	
受取利息	70,358,091	
支払利息	△ 14,670	
(B) 有価証券売買損益	△ 89,386,453	
売買益	157,000	
売買損	△ 89,543,453	
(C) 保管費用等	△ 4,774	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,047,806	
(E) 前期繰越損益金	2,109,388,078	
(F) 解約差損益金	△ 307,000,803	
(G) 計(D+E+F)	1,783,339,469	
次期繰越損益金(G)	1,783,339,469	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきん短期国内債券マザーファンド

第11期

(決算日：2020年8月13日)

しんきん短期国内債券マザーファンドの第11期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定します。</p> <p>③有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。</p> <p>④資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
7期(2016年8月15日)	10,047	0.0	10,050	0.0	93.0	—	47,762
8期(2017年8月14日)	10,036	△0.1	10,045	△0.0	93.5	—	42,427
9期(2018年8月13日)	10,031	△0.0	10,040	△0.1	94.1	—	57,401
10期(2019年8月13日)	10,026	△0.0	10,034	△0.1	87.2	—	87,768
11期(2020年8月13日)	10,019	△0.1	10,030	△0.0	81.5	—	104,800

(注1) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) ベンチマークは、無担保コール(オーバーナイト物)に元利金(税引前)を毎営業日に全額再投資したものを設定日の前日を10,000として算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール (オーバーナイト物) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2019年8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,026	—	10,034	—	87.2	—
8月末	10,025	△0.0	10,033	△0.0	91.5	—
9月末	10,025	△0.0	10,033	△0.0	84.1	—
10月末	10,025	△0.0	10,033	△0.0	95.3	—
11月末	10,025	△0.0	10,032	△0.0	88.2	—
12月末	10,024	△0.0	10,032	△0.0	90.5	—
2020年1月末	10,023	△0.0	10,032	△0.0	90.3	—
2月末	10,023	△0.0	10,032	△0.0	72.7	—
3月末	10,020	△0.1	10,031	△0.0	72.5	—
4月末	10,019	△0.1	10,031	△0.0	94.2	—
5月末	10,020	△0.1	10,031	△0.0	91.7	—
6月末	10,020	△0.1	10,030	△0.0	66.9	—
7月末	10,019	△0.1	10,030	△0.0	82.2	—
(期末) 2020年8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,019	△0.1	10,030	△0.0	81.5	—

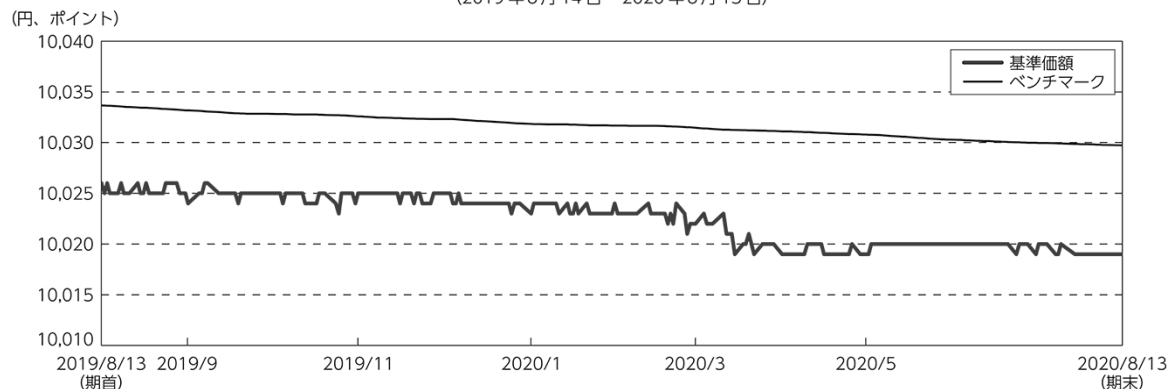
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○第11期の運用経過等（2019年8月14日～2020年8月13日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当期中の基準価額とベンチマークの推移
(2019年8月14日～2020年8月13日)



当ファンドは、我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象としています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が、2019年7月末に10年半ぶりに利下げに踏み切ったこと。
- ・日本銀行（日銀）によるマイナス金利政策の深掘り観測が高まったこと。

＜下落要因＞

- ・米中貿易協議の進展期待が高まったこと。
- ・日銀による国債の買入れが減額したこと。
- ・新型コロナウイルスによる経済悪化の懸念に伴う大型経済対策を受け、国債増発への懸念が高まったことや、投資家のリスク回避による手元流動性の確保から、安全資産である国債にも換金目的の売りが膨らんだこと。

＜投資環境＞

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入以降、国庫短期証券3か月物の金利はマイナス利回りでの推移が継続しており、当期中は、おおむね $\Delta 0.05 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

国庫短期証券3か月物の利回りが $\Delta 0.05 \sim \Delta 0.45\%$ 程度での推移が続いたことから、当ファンドにおいては、国庫短期証券3か月物よりマイナス金利幅が浅い残存1年以内の政府保証債や、地方債を主な投資対象としてポートフォリオの構築を行いました。

なお、2020年8月13日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは0.37年程度となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

期首に10,026円でスタートした基準価額は、徐々にマイナス利回りの影響を受けて下落し、2020年3月27日には、当期中の最安値となる10,019円まで下落しました。その後、期末にかけて基準価額はおおむね横ばいでの推移が続き、当期末は10,019円となりました。

当期中における基準価額の騰落率は、 $\Delta 0.1\%$ となっています。

当ファンドは、原則、期間1年以内の短期国内債券を組み入れて運用しています。当期の基準価額の騰落率は、ベンチマークである無担保コールレート（オーバーナイト物）とほぼ同水準となりました。

＜今後の運用方針＞

当ファンドは、主として我が国の短期国内債券に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

今後も、この基本方針に従い運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年8月14日～2020年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.005 (0.005)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.005	
期中の平均基準価額は、10,022円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年8月14日～2020年8月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	73,074,056	1,300,351 (57,736,200)
内	特殊債券	42,421,027	4,902,009 (41,914,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月14日～2020年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年8月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%	%	
地方債証券	51,481,000	51,689,933	49.3	—	—	—	49.3	
	(51,481,000)	(51,689,933)	(49.3)	(—)	(—)	(—)	(49.3)	
特殊債券 (除く金融債)	33,664,000	33,722,366	32.2	—	—	—	32.2	
	(33,664,000)	(33,722,366)	(32.2)	(—)	(—)	(—)	(32.2)	
合 計	85,145,000	85,412,299	81.5	—	—	—	81.5	
	(85,145,000)	(85,412,299)	(81.5)	(—)	(—)	(—)	(81.5)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第5回東京都公募公債(7年)	0.52	200,000	200,098	2020/9/18
第687回東京都公募公債	1.12	1,600,000	1,601,744	2020/9/18
第688回東京都公募公債	0.94	1,800,000	1,801,638	2020/9/18
第689回東京都公募公債	1.08	500,000	500,525	2020/9/18
第690回東京都公募公債	1.29	800,000	803,560	2020/12/18
第691回東京都公募公債	1.24	600,000	602,562	2020/12/18
第692回東京都公募公債	1.35	4,340,000	4,360,181	2020/12/18
第693回東京都公募公債	1.38	900,000	907,335	2021/3/19
第694回東京都公募公債	1.35	950,000	957,581	2021/3/19
第695回東京都公募公債	1.2	1,100,000	1,107,788	2021/3/19
平成23年度第6回静岡県公募公債	1.201	250,000	252,800	2021/7/23
平成22年度第11回愛知県公募公債(10年)	0.932	100,000	100,193	2020/10/29
平成22年度第15回愛知県公募公債(10年)	1.316	700,000	703,318	2020/12/24
平成22年度第16回愛知県公募公債(10年)	1.245	100,000	100,566	2021/1/28
平成22年度第18回愛知県公募公債(10年)	1.383	100,000	100,735	2021/2/25
平成22年度第19回愛知県公募公債(10年)	1.398	150,000	151,302	2021/3/30
平成23年度第7回愛知県公募公債(10年)	1.11	300,000	303,156	2021/7/29
平成25年度第13回愛知県公募公債(7年)	0.435	1,000,000	1,000,720	2020/10/15
平成22年度第5回広島県公募公債	1.0	203,500	204,071	2020/11/25
平成22年度第6回広島県公募公債	1.26	400,000	402,252	2021/1/25
平成22年度第10回埼玉県公募公債	1.26	350,000	352,009	2021/1/28
平成22年度第11回埼玉県公募公債	1.28	200,000	201,360	2021/2/25

しんきん短期国内債券マザーファンド - 第 11 期 -

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券					
平成27年度第10回埼玉県公募公債 (5年)		0.053	3,500,000	3,500,700	2021/2/25
平成22年度第1回新潟県公募公債		1.05	100,000	100,310	2020/11/30
平成22年度第2回新潟県公募公債		1.29	200,000	201,370	2021/2/25
第90回共同発行市場公募地方債		1.12	2,100,000	2,102,730	2020/9/25
第91回共同発行市場公募地方債		0.9	1,050,000	1,051,806	2020/10/23
第92回共同発行市場公募地方債		1.03	2,210,000	2,216,386	2020/11/25
第93回共同発行市場公募地方債		1.25	4,100,000	4,118,614	2020/12/25
第94回共同発行市場公募地方債		1.24	3,070,000	3,087,038	2021/1/25
第95回共同発行市場公募地方債		1.28	2,000,000	2,013,600	2021/2/25
第96回共同発行市場公募地方債		1.29	4,250,000	4,283,235	2021/3/25
第100回共同発行市場公募地方債		1.21	1,050,000	1,061,833	2021/7/23
平成22年度第1回栃木県公募公債		1.05	200,000	200,620	2020/11/30
平成27年度第1回奈良県公募公債		0.101	316,500	316,579	2020/11/30
平成22年度第1回静岡市公募公債		1.008	101,000	101,285	2020/11/25
平成22年度第5回大阪市公募公債		1.2	800,000	800,904	2020/9/17
平成22年度第6回大阪市公募公債		1.03	1,000,000	1,002,730	2020/11/19
平成22年度第8回大阪市公募公債		1.28	300,000	301,719	2021/1/25
第473回名古屋市公募公債 (10年)		1.29	100,000	100,445	2020/12/18
第474回名古屋市公募公債 (10年)		1.31	200,000	201,548	2021/3/19
第2回京都市公募公債 (7年)		0.449	1,000,000	1,001,600	2020/12/25
平成22年度第6回横浜市公募公債		1.312	300,000	301,953	2021/2/12
平成23年度第2回横浜市公募公債		1.201	510,000	515,574	2021/7/15
平成22年度第10回札幌市公募公債		1.32	100,000	100,455	2020/12/18
平成22年度第6回福岡市公募公債		0.92	300,000	300,564	2020/10/28
平成22年度第9回福岡市公募公債		1.32	800,000	806,408	2021/3/25
平成27年度第7回福岡市公募公債 (5年)		0.101	4,180,000	4,181,337	2020/12/24
平成28年度第1回福岡市公募公債 (5年)		0.005	500,000	499,955	2021/6/24
平成22年度第2回千葉市公募公債		0.92	150,000	150,259	2020/10/22
平成22年度第2回岡山県公募公債 (10年)		1.32	350,000	352,877	2021/3/31
小 計			51,481,000	51,689,933	
特殊債券(除く金融債)					
第24回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.176	8,100,000	8,102,268	2020/9/29
第25回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.147	2,050,000	2,051,107	2020/11/25
第27回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.11	350,000	350,273	2021/2/12
第47回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		0.001	100,000	100,028	2021/3/26
第2回回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.8	100,000	100,688	2020/12/27
第6回回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	100,000	101,049	2021/2/26
第9回回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.9	500,000	505,990	2021/3/26
第117回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.0	400,000	400,544	2020/9/30
第120回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.9	100,000	100,201	2020/10/30
第122回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.9	1,508,000	1,512,252	2020/11/30
第124回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	400,000	401,868	2020/12/28
第126回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	766,000	770,412	2021/1/29
第129回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	119,000	119,799	2021/2/26
第15回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.0	1,400,000	1,400,028	2020/8/14
第15回政府保証地方公共団体金融機構債券 (6年)		0.167	8,000,000	8,010,080	2021/3/19
第16回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.0	401,000	401,364	2020/9/14
第20回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.2	720,000	723,931	2021/1/20
第21回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.2	2,200,000	2,213,948	2021/2/15
第22回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.3	300,000	302,331	2021/3/12
第15回政府保証日本政策金融公庫債券		1.2	300,000	301,290	2020/12/17
第32回政府保証日本政策金融公庫債券		0.16	4,400,000	4,400,792	2020/9/16

しんきん短期国内債券マザーファンド ー第11期ー

銘	柄	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円		
第34回政府保証日本政策金融公庫債券		0.128	250,000	250,232		2021/2/25
第57回政府保証関西国際空港債券		1.2	400,000	401,676		2020/12/14
第20回政府保証中部国際空港債券		0.11	100,000	100,086		2021/3/5
第208回政府保証預金保険機構債		0.1	600,000	600,126		2020/10/6
小	計		33,664,000	33,722,366		
合	計		85,145,000	85,412,299		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月13日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	85,412,299	81.5		
コール・ローン等、その他	19,388,277	18.5		
投資信託財産総額	104,800,576	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	104,800,576,576	
コール・ローン等	19,128,689,844	
公社債(評価額)	85,412,299,100	
未収利息	220,558,082	
前払費用	39,029,550	
(B) 負債	153,419	
未払利息	49,221	
その他未払費用	104,198	
(C) 純資産総額(A-B)	104,800,423,157	
元本	104,597,833,184	
次期繰越損益金	202,589,973	
(D) 受益権総口数	104,597,833,184口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は87,540,042,866円、期中追加設定元本額は109,449,158,131円、期中一部解約元本額は92,391,367,813円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん225ベア・スペシャルV(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)22,403,149,337円、しんきんTOPIXベア・スペシャルV(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)18,282,679,740円、しんきん国内債券ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)6,461,784,804円、しんきん225ベア・スペシャル6(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)32,841,594,185円、しんきんJGBベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)15,749,016,616円、しんきん国内債券4倍ベア・スペシャル(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)1,247,855,103円、しんきん国内債券4倍ベア・スペシャルII(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)284,239,103円、しんきん225ベア・スペシャル7(期間騰落率重視型)(適格機関投資家限定)6,501,237,071円、しんきんJ-REITターゲット115プラス(限定追加型)(適格機関投資家限定)454,931,736円、しんきん日経ベア・ターゲット(9.5%型)(期間騰落率重視型)(限定追加型)(適格機関投資家限定)371,345,489円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0019円です。

○損益の状況 (2019年8月14日~2020年8月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	713,609,894	
受取利息	721,924,084	
支払利息	△ 8,314,190	
(B) 有価証券売買損益	△773,291,026	
売買損	△773,291,026	
(C) 保管費用等	△ 4,366,524	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,047,656	
(E) 前期繰越損益金	228,102,860	
(F) 追加信託差損益金	236,731,869	
(G) 解約差損益金	△198,197,100	
(H) 計(D+E+F+G)	202,589,973	
次期繰越損益金(H)	202,589,973	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。